

〔研究ノート〕

## マカオにおけるゲーミング産業と教育

Gaming Industry and Education in Macau

山田 美香

Mika YAMADA

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 36

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 36号

2021年7月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY  
NAGOYA JAPAN

JULY 2021

〔研究ノート〕

## マカオにおけるゲーミング産業と教育

### Gaming Industry and Education in Macau

山田 美香  
Mika Yamada

はじめに

1. マカオの経済と人口
  2. マカオの教育
    - 2.1 1990年代のマカオの教育
    - 2.2 現在のマカオの教育
  3. カジノと青少年の問題
    - 3.1 カジノと暴力団
    - 3.2 刑法
    - 3.3 少年犯罪
    - 3.4 青少年と警察
  4. カジノに関する政策
    - 4.1 教育
    - 4.2 社会工務局
  5. 北京政府との関係
- おわりに

**要旨** 本研究は、ゲーミング産業があることで経済が安定し、十分な教育が保障されているマカオの子どもたちの教育について現状を明らかにした。ゲーミング産業によって多くの人が生活するなかで、カジノの子どもの教育への影響を論じた。

**キーワード** : マカオ、ゲーミング産業、カジノ、教育

はじめに

本報告は、ゲーミング産業を中心とした社会の教育制度、政策、少年支援について、中華人民共和国特別行政区マカオを論じるものである。

先行研究として、マカオの教育を論じた者に、楠山研(2013)、塩出浩和(2015)がいる<sup>1</sup>が、マカオ・香港・中国大陆においては現地の教育の研究として多くの論文が見られる。マカオの教育は、

---

<sup>1</sup>楠山研(2013)「マカオの学校制度 - 香港、台湾、中国本土との比較を通じて -」『研究論文集 - 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集 - 』6(2)、ページ番号なし。塩出浩和(2015)「マカオは今(29)不況下でも『愛国』教育」『東亜』(579)、霞山会、pp.82-85。

ゲーミング産業との関係で論じられがちであるが、中国の影響を受けつつも、マカオならではの教育の充実が指摘されている。

また、マカオ経済・ゲーミング産業に関わる研究には、大島一二(2013)、増子保志(2016)、塩出浩和(2019、2020)、原田忠直・大島一二(2014)、中條辰哉(2019)等の研究がある<sup>2</sup>が、そのうち塩出は、一貫してマカオ社会の状況を論じている。

現在、中国大陆の経済資本、香港や東南アジアとの近さが、マカオ経済を支えるものとなっている。例えば、原田・大島(2014)は、「1998年および1999年は、当時のアジア通貨危機の影響などもありマイナス成長」であったが、「中国返還後、- (略) -、『統合型リゾート』開発が、2003年から本格化するにいたって、それまでの経済の停滞基調は一転し、高度経済成長基調に劇的にシフト」<sup>3</sup>したと述べている。1999年の中国へのマカオ返還もこの時期の大きな時代背景であるが、そののち中国の経済レベルが高くなったことで、マカオの統合型リゾートが発展し、マカオの成長に大きく影響を与えたのである。

一般に、ゲーミング産業は、少年への悪い影響を与えると考えがちである。マカオの中高生が生活圏で目に入るのは住宅地・商店、カジノである。カジノの存在を絶えず目にするのは大変独特な生活ともいえる。これまでゲーミング産業が少年に与えた影響として、先行研究では、真面目に勉強ができず高校を卒業しない者<sup>4</sup>について論じられている。そのため、政府が各地に設立したセンターや従来からある宗教団体・組織が関連する青少年支援を行っている。

本研究でもマカオの少年犯罪に触れているが、マカオの少年犯罪・司法制度を論じたものに、李小鵬等(1999)、辻本衣佐(2000)、劉建宏・趙若輝(2014)などの先行研究がある<sup>5</sup>。

日本においては、マカオのゲーミング産業の研究はあっても、「マカオのカジノと教育」の研究はみられない。東京都「平成26年度IRに関する調査業務委託報告書」(平成26年6月)に、一部関連する情報はあがるが、青少年のカジノ問題に関する研究はほとんどない。

以上の点から、本研究では、ゲーミング産業におけるマカオの教育や少年犯罪について明らかにする。マカオは、ゲーミング産業によって豊富な資源があり、小学・中学・高校は、ごく一部の私立学校を除いて学費が不要であり、希望者は100%近く大学に進学している。ゲーミング産業が豊かな社会を作り出しているとはいえ、それは青少年の成長にどのような意味を持つのであろうか。ゲーミング産業からの税収入が豊富で教育・福祉的資源が豊かなマカオの状況をどのように捉えるべきかを論じたい。また、1999年ポルトガルから中国にマカオが返還されて以降、教育環境の

<sup>2</sup>大島一二(2013)「マカオの経済発展と就業構造の変化(経済学部開設40周年記念号)」『桃山学院大学経済経営論集』55(1・2)、pp.7-22。増子保志(2016)「マカオカジノ産業における構造変化: - 転換点としての対外開放 - 」日本国際情報学会『情報研究』13(1)、pp.26-36。塩出浩和(2019)「多様性に向かうマカオ」『華南研究』5(0)、pp.25-41。塩出浩和(2020)「マカオは今(vol.58)カジノ王が遺したもの」『東亜』(637)、pp.58-61。中條辰哉(2019)「マカオにおける統合型リゾートカジノのソフト戦略」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』(21)、43-59。

<sup>3</sup>原田忠直・大島一二(2014)「マカオの経済発展における「統合型リゾート」開発の役割と課題」『日本福祉大学経済論集』(49)、p.79。

<sup>4</sup>老志鈞『澳門教育—人物、学校、家庭と語文教学』(2016)師大書苑、p.39。

<sup>5</sup>李小鵬等(1999)「世紀末の澳門在学青少年違法行為的变化比較研究」『青少年違法及藥物濫用防治對策學術研討會論文集』澳門青少年犯罪研究會、pp.293-300。辻本衣佐(2000)「マカオの返還と刑事政策の諸問題」『法学研究論集』(12)、pp.73-91。劉建宏・趙若輝(2014)「比較犯罪学視野下の澳門犯罪矯治及其发展趋势」『澳門研究』2014年第2期、pp.52-60。

変化が少年にどのような影響を与えたのか、政治的な背景も紹介する。

本研究は、1990 年代以降マカオの教育・少年支援について広く議論し、マカオ大学伍宜孫図書館等で調べた資料を用いて論じるものである。

## 1. マカオの経済と人口

マカオの人口は 24 万 2,000 人(1980 年)から 68 万 2,500 人(2021 年第一季)と、40 年で 30 倍以上となり、出生数は 3,784 人(1980 年)、5,545 人(2020 年)と増えている<sup>6</sup>。ただし、2011 年国勢調査では、「新生児は 1980 年代の最も出生数が多い時期から減少し、2003 年には戻るものの、少年児童人口は、2001 年に比べると大幅に 65,870 人となった。減少幅は 30.1%に達する」<sup>7</sup>と書いているように、少年児童人口（0 - 14 歳）が減少した時期もあった。しかし、2020 年少年児童人口は 9 万 900 人<sup>8</sup>と増加している。ここ 20 年ほど、マカオ以外の地域からの流入が多少あるが、財政的に安定した子育て環境にあることが理由と言われている<sup>9</sup>。

現在蔓延しているコロナの影響については、2019 年 10-12 月の失業率 1.7%であったところ 2020 年は 2.5%と増え、「2020 年第 1 季男子 5,200 人、女子 3,300 人」「2020 年第 3 季男子 6,000 人、女子 5,000 人」と失業者が増えている<sup>10</sup>。

また、マカオ社会は旅行客がカジノで遊ぶことで税収入を得ているが、2019 年は旅行客が 3,941 万人程度であったが、2020 年は 590 万人程度と前年比-85.04%で極端に減っている<sup>11</sup>。それだけ税収入が減ったといえる。

digital マカオ新聞（2020 年 10 月 19 日）にも、「2020 年 1～9 月累計カジノ税収が 72.7%減の約 3093 億円に…コロナ禍インバウンド旅客激減響く」として、「経常的収入に限ると 65.9%減の 335 億 1003.1 億マカオパタカ（約 4427 億円）にとどまった」こと、また、「ゲーミング（カジノ）税収は 72.7%減の 234 億 1098.4 万マカオパタカ（約 3093 億円）」<sup>12</sup>という紹介が見られる。

<sup>6</sup>澳門特別行政區政府統計暨普查局「2011 人口普查詳細結果」

[https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/564633df-27ea-4680-826c-37d1ef120017/C\\_CEN\\_PUB\\_2011\\_Y.aspx](https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/564633df-27ea-4680-826c-37d1ef120017/C_CEN_PUB_2011_Y.aspx)

<https://www.dsec.gov.mo/PredefinedReport.aspx?ReportID=1> 2021 年 5 月 13 日閲覧。

「2011 人口普查 - 人口老化的趨勢與挑戰」<https://www.dsec.gov.mo/Statistic.aspx?lang=zh-MO&NodeGuid=8d4d5779-c0d3-42f0-ae71-8b747bdc8d88> 2020 年 2 月 23 日閲覧。

「7.新生嬰兒胎次及母親年齡」「2011 人口普查 - 澳門女性面面觀」

<https://www.dsec.gov.mo/Statistic.aspx?lang=zh-MO&NodeGuid=8d4d5779-c0d3-42f0-ae71-8b747bdc8d88>

2020 年 2 月 23 日閲覧。

<sup>7</sup>[https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/564633df-27ea-4680-826c-37d1ef120017/C\\_CEN\\_PUB\\_2011\\_Y.aspx](https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/564633df-27ea-4680-826c-37d1ef120017/C_CEN_PUB_2011_Y.aspx) p.5, 2020 年 2 月 23 日閲覧引用。

<sup>8</sup>「按歲組統計之期末人口」<https://www.dsec.gov.mo/ts/#!/step2/PredefinedReport/zh-MO/3> 2021 年 5 月 18 日閲覧。

<sup>9</sup>「出生率は 2002 年が最低であったが、その後次第に高まっていく。その理由は経済及び就業市場の理想的な状態が続き、子どもの数の増加を推進する主要な要素であった」。「2011 人口普查 - 澳門女性面面觀」p.16 から引用。

[https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/504c7116-f70-4093-92b0-95ddc44e9caa/C\\_CSMM\\_PUB\\_2013\\_Y.aspx](https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/504c7116-f70-4093-92b0-95ddc44e9caa/C_CSMM_PUB_2013_Y.aspx) 2020 年 2 月 23 日閲覧引用。

<sup>10</sup>澳門特別行政區政府統計暨普查局 時間序列資料庫「按性別統計之勞動人口、就業人口及失業人口」

<https://www.dsec.gov.mo/ts/#!/step2/PredefinedReport/zh-MO/5>

2020 年 2 月 22 日、10 月 31 日閲覧、2021 年 5 月 13 日閲覧。

<sup>11</sup><https://www.dsec.gov.mo/ts/#!/step2/PredefinedReport/zh-MO/18> 澳門特別行政區政府入口網站統計數字 2021 年 5 月 13 日閲覧。

<sup>12</sup>digital マカオ新聞（2020 年 10 月 19 日）<https://www.macaushimbun.com/news?id=32803> 2020 年 10 月 1 日閲覧引用。

表1 マカオの旅行客数（のべ人数）

年	のべ人数	季	のべ人数
2009	2,176 万人		
2019	3,941 万人	第1季	1,035 万人
		第2季	992 万人
		第3季	991 万人
		第4季	921 万人
2020	590 万人	第1季	322 万人
		第2季	5 万人
		第3季	75 万人
		第4季	188 万人
2021	未定	第1季	174 万人

出典：「按入境渠道統計之來澳旅客人次」「澳門特別行政區政府入口網站統計數字」

<https://www.dsec.gov.mo/ts/#/step2/PredefinedReport/zh-MO/18> 2021年5月13日閲覧をもとに筆者作成（のべ人数は、千人単位を切り上げた）。

## 2. マカオの教育

### 2.1 1990年代のマカオの教育

マカオの教育は、1990年代から大きく変化した。劉羨冰（2013）は、ポルトガル人のマカオ統治(1849-1999)の教育について、次のように三段階に分けて紹介している。

- ・1849-1978 93%の中国人は私立教育、何の政策もない「無為而治」
- ・1978-1986 私立学校補助処を作り、私立学校・私立学校の教師生徒を補助した
- ・1987-1999 中国・ポルトガル聯合声明ののち、7年義務教育(1995)、10年義務教育(1997)の普及、それに関わる立法<sup>13</sup>

マカオでは、義務教育の普及が遅れ、1997年に10年義務教育（幼児教育1年、小中9年）が実施された。現在では、15年の学費免除教育（幼児教育3年、小中高12年）が行われている<sup>14</sup>。1995年までは義務教育も行われていなかった点は、マカオの特徴だと言える。

<sup>13</sup>劉羨冰(2013)「基本法決定全民教育的路向单文经」林发钦主编『澳门人文社会科学研究文选 教育卷』社会科学文献出版社、p.11。

<sup>14</sup>梁淑雯「澳門特別行政區教育政策述評」pp.122 - 123。

[https://www.ipm.edu.mo/cntfiles/upload/docs/research/common/1country\\_2systems/2014\\_3/15.pdf](https://www.ipm.edu.mo/cntfiles/upload/docs/research/common/1country_2systems/2014_3/15.pdf) 2021年5月18日閲覧引用。

1990年代の父母の状況について、楊雄等(1998)は、「中等以上の学習成績が多い」小学校高学年から高校3年生までの「父母の文化程度は、小学・中学・高校が多数、文字を読めない者は7-11%を占める」<sup>15</sup>と書いている。「母親は家事をする者が大多数」で、「外で就職している者は工場労働者が多い」<sup>16</sup>と、母親が家にいることが多いことが分かる。「生徒と父母の間の感情は70%以上が良い・比較的良い」<sup>17</sup>と、保護者と児童生徒の関係もよかったようであるが、まじめに働く親のもとで育っているが、教育環境が特別良いわけでもなかった。

マカオの学校の留年率は高く、「1999年度-2000年度、マカオの幼稚園・小中学の留年率は10.18%に達した。幼稚園の子どもも0.7%が留年する必要があった(劉羨冰,2005)」<sup>18</sup>という。留年の原因として、「1 エリート教育の実施、2 教育と学修が協調していない、3 保護者が管理教育をしていない、4 環境の変化(内地からマカオに来た新移民の子ども)、5 社会的影響」<sup>19</sup>であった。

1990年代のマカオの人々の学歴は、「1991年統計で、3歳以上の常住人口のなかで、大学・大学専科卒は4.3%、高卒も8%だけである」<sup>20</sup>というように、高校卒業者も少なかった。

しかし、その後、マカオにおける高齢人口(65歳以上)の学歴も高くなっている。2001年65歳以上の者で高等教育を受けた者は総人口の7.4%、高校教育を受けた者は15.6%であったが、2011年は、高等教育を受けた者が16.7%、高校教育を受けた者が26.1%と上がっている<sup>21</sup>。

さらに、女性の学歴も高まっていく。1991年は高等教育を受けた者は3歳以上の女性人口のうち3.7%、高校教育を受けた者が7.8%であった。しかし、2001年は高等教育を受けた者が7.1%、高校教育を受けた者が15%、さらに2006-2007年度15年間の学費免除政策によって、2011年は高等教育を受けた者が16.1%、高校教育を受けた者が23.4%となった<sup>22</sup>。

## 2.2 現在のマカオの教育

2019-2020年度のマカオの学校の統計資料(「澳門學校資料統計表(2019/2020 學年)」)には、77校の学校があり、正規教育を行うのは112部校だと書かれている。「部校」というのは一つの学校内に多様な教育形態があるため、本来の学校数より「部校」は数が大きくなる。マカオは植民地下にあったため、政府による積極的に公立学校の設立がなく、公立学校は16部校のみである<sup>23</sup>。それ以外は私立学校であるが、2006-2007年度の15年間学費免除政策によって学費を免除する私立

<sup>15</sup>楊雄等(1998)『澳門青少年性意識と性教育』澳門文化広場有限公司、p.13。

<sup>16</sup>同上、p.13。

<sup>17</sup>同上、p.14。

<sup>18</sup>老志鈞(2016)『澳門教育-人物、学校、家庭と語文教学』師大書苑、p.33。

<sup>19</sup>同上、p.34。

<sup>20</sup>劉伯龍等(2001)『澳門：發展と改革』澳門社会科学学会、p.252。

<sup>21</sup>[https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/f5ecdbb4-ad4e-47fb-9937-98850909b844/C\\_TDEP\\_PUB\\_2013\\_Y.aspx](https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/f5ecdbb4-ad4e-47fb-9937-98850909b844/C_TDEP_PUB_2013_Y.aspx) p.8。  
2020年2月23日閲覧引用。

<sup>22</sup>澳門統計暨普查局(2013)『澳門女性面觀』p.7。

[https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/504c7116-f70-4093-92b0-95ddc44e9caa/C\\_CSMM\\_PUB\\_2013\\_Y.aspx](https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/504c7116-f70-4093-92b0-95ddc44e9caa/C_CSMM_PUB_2013_Y.aspx)  
2020年2月23日閲覧引用。

<sup>23</sup>楠山研(2013)「マカオの学校制度-香港、台湾、中国本土との比較を通じて-」『研究論文集-教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集-』6(2)にも、マカオの学費免除政策について説明がある。

学校が多く、中学・高校が一貫校で学費や雑費の負担がないことが多い<sup>24</sup>。現在では、特別の事情がない限り、ほとんどの者が進学し、高等教育で学ぶのも当たり前の状況となっている。

また、2019 - 2020 年度の教授言語は、英語 15 部校、中国語 101 部校、ポルトガル語 5 部校である。ポルトガルの植民地であった時代は長かったが、現在もポルトガル語を教授言語とする学校は少なく、教育及青年發展局「2021/2022 學年入學指南」にある学校紹介を見ても、ポルトガル語を教授言語とする場合は、それ以外の言語も教える「三文四語」（中国語：広東語・普通語、英語、ポルトガル語）の教育を行うところが多い<sup>25</sup>。言語より、むしろ品德教育・道德教育、宗教教育を重視し、マカオでは、現代的な品德教育や古くからある中国の道德教育、そしてキリスト教教育などが行われる<sup>26</sup>。

### 3. カジノと青少年の問題

#### 3.1 カジノと暴力団

劉伯龍等（2001）は、「1960 年代、暴力団は青少年を取り込み、相次いで青少年を主要な成員とする暴力団組織が成立した」<sup>27</sup>と述べているが、戦後しばらくは、アジアの特定の地域ではこのような暴力団と青少年の関係性はよく見られた。さらに、1990 年代になると、「マカオの暴力団の人数は3万余人で、マカオ人口の約 10 分の 1 を占めた」「1997 年、マカオの暴力団の二大派閥が、ギャンブル場周辺の利益の分配が原因で爆発的な衝突をした」ということも紹介している<sup>28</sup>。マカオ社会では、多くの人が何らかの形で暴力団に関わっていた時期があったといえる。

表 2 2019 年 カジノに関わる犯罪件数 件

ギャンブルの高利貸し	ギャンブルの高利貸しによる監禁	薬物販売	強盗	殺人
602	344	89	75	2

出典： <http://www.pj.gov.mo/Web/u/cms/www/202004/241601052ku9.pdf>（澳門司法警察局「2019 年立案及完成案件數量統計」）をもとに筆者作成。

現在でも、マカオの犯罪は、カジノに関わるものが多い。2019 年の犯罪は、ギャンブルで金をなくした者に金を貸す高利貸の犯罪が多い。

<sup>24</sup>澳門特別行政區政府教育及青年發展局「SH006A -各類型學校和年級的學生學、雜費用（幼兒教育 + 小學）」「SH006B -各類型學校和年級的學生學、雜費用（中學+特教）」 2021 年 5 月 18 日閲覧。

[https://portal.dsedj.gov.mo/webdsejspace/internet/Inter\\_main\\_page.jsp?id=8525](https://portal.dsedj.gov.mo/webdsejspace/internet/Inter_main_page.jsp?id=8525)

<sup>25</sup>澳門特別行政區政府教育及青年發展局「2021/2022 學年入學指南」2021 年 5 月 18 日閲覧。

[http://mirror1.dsedj.gov.mo/dsej/magazine/escolar\\_guia/2122/studyguide2122\\_c.pdf](http://mirror1.dsedj.gov.mo/dsej/magazine/escolar_guia/2122/studyguide2122_c.pdf)

楠山研(2013)「マカオの学校制度 - 香港、台湾、中国本土との比較を通じて - 」「研究論文集 - 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集 - 』6(2)、ページ数不明。

<sup>26</sup>澳門特別行政區政府教育及青年發展局「2021/2022 學年入學指南」2021 年 5 月 18 日閲覧。

[http://mirror1.dsedj.gov.mo/dsej/magazine/escolar\\_guia/2122/studyguide2122\\_c.pdf](http://mirror1.dsedj.gov.mo/dsej/magazine/escolar_guia/2122/studyguide2122_c.pdf)

<sup>27</sup>劉伯龍等(2001)『澳門：發展と改革』澳門社会科学学会、p.256、p.263 より引用。

<sup>28</sup>同上、p.256、p.263 より引用。

一方で、マカオでは香港・広東省の暴力団・三合会との関係が強い者もいる。警察による行動「雷霆 2019」は、警察官 18,563 人で、のべ 40,995 人を調査し、この地域の 1,226 件の犯罪を検察に起訴したものであるが、ここにおいてもカジノに関わる犯罪が一番多い<sup>29</sup>。

### 3.2 刑法

少年犯罪に関わり、マカオの少年に関わる法規はどのようになっているのだろうか。宋敏莉(2000)は、中華人民共和国「刑法」(1997)の刑事責任年齢等について、次のように述べている。

- ・ 14 歳未満は完全に刑事責任を負わない年齢段階
- ・ 14 歳以上 16 歳未満は、相対的に刑事責任を負い、かつ刑事責任を減輕する年齢段階
- ・ 16 歳以上 18 歳未満は、刑事責任年齢を減輕する年代段階
- ・ 満 18 歳は、完全に刑事責任を負う段階<sup>30</sup>

中国では、14 歳未満に刑事責任がなく、18 歳以上は完全に刑事責任を負うことになっている。しかし、マカオの「マカオ刑法典」は、16 歳以上が刑事責任を負うとされる<sup>31</sup>。

- ・ 16 歳未満は刑事責任がない段階で、16 歳以上は完全に刑事責任を負う
- ・ 18 歳未満の時は特別減刑する状況があれば考慮するが、特別に減刑することができるわけではない<sup>32</sup>

どのような手続きで刑が決まるのかも含め、中国・マカオの刑法については今後も確認をしていきたい。

### 3.3 少年犯罪

宋敏莉(2000)は、1990 年代のマカオの青少年犯罪について、「15 歳以下の青少年犯罪は上昇の趨勢にあり、人数は 1996 年の 120 人から 1999 年は 163 人に上っている」と青少年犯罪の増加を説明し、「警察が調査した事件のなかでは、青少年の集団事件はとても大きな比率を占め、かつある事件は青少年がヤクザと関わりがあるものである」と書いている<sup>33</sup>。また、陳欣欣・溫寶惠(2003)は、マカオの青少年犯罪の三大趨勢として、「年齢が低く、重い犯罪、集団犯罪が増えた」と述べ

<sup>29</sup>澳門特別行政區政府警察總局「『雷霆 2019』行動總結」 <http://www.spu.gov.mo/uploadfile/2019/1210/201912101210121999.pdf> 2020 年 2 月 23 日閲覧。

<sup>30</sup>宋敏莉(2000)「少年刑事事件 - 降低本澳親少年刑事歸責年齡的可行性」『澳門檢察創刊号』澳門特別行政區檢察院檢察長辦公室律政廳、p.16。

<sup>31</sup>辻本衣佐(2000)「マカオの返還と刑事政策の諸問題」『法学研究論集』(12)、p.82。

<sup>32</sup>宋敏莉(2000)「少年刑事事件 - 降低本澳親少年刑事歸責年齡的可行性」『澳門檢察創刊号』澳門特別行政區檢察院檢察長辦公室律政廳、pp.13 - 14。

<sup>33</sup>同上、p.12。



ている<sup>34</sup>。

現在、1990年代に比べて青少年犯罪は減り、警察総局の統計（警察総局2020年罪案数字）で、2020年青少年犯罪の総数は58件、そのうち検察送致されたのは7人、検察送致されなかったのは51人であった。重大な青少年犯罪も少ないといえる<sup>35</sup>。

### 3.4 青少年と警察

社会工局（2019）『澳門特區青少年現況及趨勢研究調查報告書（摘要）』では、2007年に制度が作られた「警方警誡」に関する紹介がある。この報告書には「警方警誡」について、「澳門特別行政區第2/2007号法律『違法青少年教育監管制度』で設立された一種の非司法的介入の措置である。その軽微な犯罪を犯した諸般の青少年を司法の処遇ではなく、治安警察局によって派遣された専門の警官が口頭で青少年に訓戒・警告をし、再犯した場合の結果がどうなるかを強調し、自ら改め社会で生活することを助ける」<sup>36</sup>ことと書かれている。

法務局（2005）『違法青少年教育監管法律制度改革諮詢總結報告』では、「警方警誡の実施」に関わる意見が示されている。

- ・「社会各界の意見では、非司法によって軽微な犯罪を起こした初犯の青少年を処理することは受け入れられている。しかし、各界は一般に執行する管理監督機関・人員養成および執行時が公正であるかどうか、有効に効果を発揮するかについて心配している。ゆえに警察の管理監督機関を設けるべきである」
- ・「警方警誡を受け入れる青少年が必ず地域支援計画に参加すべきかという問題」
- ・「社会工局は専門家を派遣し、関連する警察官を養成する」<sup>37</sup>

この「警方警誡」は、警察と福祉が一緒に青少年を支援するものである。しかし、青少年が軽微な犯罪をした場合、非司法的な方法で対応するのは確かに意義があるが、それを行う人材の問題、また養成について課題が言われたのである。つまり、「警方警誡」は、司法の処理に比べてゆるやかな処理を行うものになるが、それが果たして青少年にとってよりよいものとなるには、関わる人の問題が大きいのである。

警察の青少年支援・犯罪予防については、司法警察局『2019年預防青少年犯罪工作簡況』にも書かれている。

<sup>34</sup>陳欣欣・溫寶惠(2003)「近十年澳門青少年問題研究回顧」陳欣欣主編『青少年問題與社區控制學術研討會論文集』澳門青少年犯罪研究學會、p.45。

<sup>35</sup>「澳門特別行政區政府警察總局2020年罪案」

<http://www.spu.gov.mo/index.php?m=content&c=index&a=show&catid=175&id=18&lang=tw> 2021年5月14日閲覧。

<sup>36</sup>澳門特別行政區政府社会工局(2019)『澳門特區青少年現況及趨勢研究調查報告書（摘要）』、p.2。

[https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/psp\\_left\\_2.html](https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/psp_left_2.html) 2020年2月21日閲覧引用。

<sup>37</sup>澳門特別行政區政府法務局(2005)『違法青少年教育監管法律制度改革諮詢總結報告』、p.3。

例えば、「2013 年から、『犯罪をなくす小先鋒種子計画』を推進した。参加した児童・生徒数は絶えず増加し、何年かで 906 人を養成した」<sup>38</sup>という。2018 年からは、「警察学校聯合犯罪防止巡查」によって、「学校と共同で、学校周辺で青少年が集まる場所や治安が悪いところを巡回、地域の治安や青少年の放課後の活動を把握」している<sup>39</sup>。

そのほか、治安警察局と学校の連絡体制として「違法青少年教育監管制度」がある。1997 年に成立し、「学校と定期的に話し合い、講座開催、カリキュラム・専門的な活動を開設することを通して、警察隊と学校の間で十分コミュニケーションと信任を得られるようにした」もので、「2016 年までに、マカオで幼稚園 63 園、小中学で『警察と学校の連絡体制』で受け入れられた。2017 年、協力の範囲は拡大し、大学・専門学院 8 校の高等教育機関がそれに応じて参加した」というように、幼稚園から大学までの警察との強い連携が見られる<sup>40</sup>。

これ以外にも、治安警察局が、学警体験キャンプとして、青少年向けのキャンプを実施した。「本局とマカオ保安部高等教育機関との合同で、学警体験キャンプ 2019 を開催し」「三泊四日で 2 クラス、参加した青少年は 107 人」で、「規律を遵守することを学修し、体力・歩操訓練を受けた」<sup>41</sup>キャンプであった。日本やそのほかの地域では、このような治安警察局と学校との連携を強化することは評価されないが、香港や中国大陆も含めて、警察との連携を積極的に取り入れる国などもある。

## 4. カジノに関する政策

### 4.1 教育

マカオのギャンブルに詳しい陳欣欣(2007)は、「カジノの営業権が開放される前、『マカオ人はギャンブルをしない』と言うことが一般的」<sup>42</sup>であったという。2002 年、マカオではカジノの営業権が開放され、これまでのように特定の者が営業権を持たないため、マカオのカジノ産業が広がりを持ち、経済発展にもつながった<sup>43</sup>。しかし、マカオにおいて、カジノに関わり多様な問題があったのは事実である。

<sup>38</sup>澳門特別行政區政府司法警察局『2019 年預防青少年犯罪工作簡況』、p.1。  
<http://www.pj.gov.mo/Web/u/cms/www/202004/241607523vbw.pdf> 2020 年 2 月 21 日閲覧引用。

<sup>39</sup>同上。

<sup>40</sup>澳門特別行政區政府治安警察局『2018 年治安警察局年報』、p.76。  
<https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/revista%20da%20psp/pdf/2018.pdf> 2020 年 2 月 21 日閲覧引用。

<sup>41</sup>澳門特別行政區政府治安警察局(2019)『警訊』第 114 期、2019 第 3 季、p.14。

[https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/psp\\_top3\\_1.html](https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/psp_top3_1.html) 2020 年 2 月 21 日閲覧引用。

<sup>42</sup>澳門青少年犯罪研究學會(2007)『澳門青少年博綵違法犯罪行為初探』、陳欣欣主編『和諧社會與青少年違法犯罪防治 學術研討會論文集』、p.113。

<sup>43</sup>「2001 年から 2002 年に行われたカジノ営業権の公開入札には 21 社が名乗りを上げ」「2002 年末に『二次ライセンス(subconcession)』というものが創出され」「第 2、第 3 の二次ライセンスが発行され、当初の『3 社への営業権』は実質的に『6 社への営業権』となり、それが産業の活況を創出することになった」(2019 年 12 月 27 日、No.10001520、ジョージ・ゴディエーニョ「マカオ カジノ産業 20 年の紆余曲折」)。<https://amusement-japan.co.jp/article/detail/10001520/> 2021 年 5 月 18 日閲覧引用。

社会工局（2019）『澳門特區青少年現況及趨勢研究調查報告書（摘要）』では、社会工局が中高生 2,926 人に調査した結果が書かれている。マカオの中高生のストレスは、「学業」「健康」面にあるようである<sup>44</sup>が、自分自身や家庭の問題は大きくない。

家庭については、「家庭の衝突は少ないが、父母とのコミュニケーションは多くない」というが、「問題行動」は「飲酒」「父母の許しを得ず一晩家に帰ってこない」というレベルである<sup>45</sup>。「違法行為」としては「攻撃的な武器を携帯」「いじめ、小さい子どもをぶつ」「家の金を持ち出し」<sup>46</sup>なども見られた。

マカオの教育行政機関であるマカオ教育暨青年發展局<sup>47</sup>は、「人生で倒れないための年—ギャンブル予防教育系列活动—」として、「ギャンブルの予防教育とお金の管理の教育の推進を継続し、青年労働者が、青少年のギャンブルの予防をガイダンスする専門的知識を高める」など、ギャンブルですべてを失わないように、お金の使い方についての活動をしている<sup>48</sup>。

マカオの青少年の問題に関しては、各学校でカウンセリングの教員がガイダンスを行っている。1994 年第 38/94/M 號法令第 11 条「教育心理及學業指導之輔助」（法規：第 38/94/M 號法令 公報編號：29/1994）では、「教育課程で教育心理及び学業指導に実際に関わる専門家を備えることで、児童生徒に個別・集団形式で教育心理・学業指導の補助をすることを確保すべきである」<sup>49</sup>とある。ガイダンス・カウンセリングは、日本より早く浸透している。

## 4.2 社会工局

社会工局（2019）『澳門特區青少年現況及趨勢研究調查報告書（摘要）』では、青少年のギャンブルについて、「青少年のギャンブル行為は習慣となっている者が多くない。9 割の青少年はギャンブルに金を使っていない、あるいは大した額を使っていない」「友人や父母にギャンブルの問題があると影響を受ける」「青少年の問題行動・違法行為は、ギャンブルと薬物との関係が強い」と書いてある<sup>50</sup>。多くの青少年は身近なギャンブルに関心を持つことはなく、ただし友人や父母の影響は受けるというのである。

ギャンブルが身近なマカオの状況において、教育暨青年局<sup>51</sup>青年全人發展策略工作小組が、『澳門青年全人發展策略』（2007）を作り、青年の「全人的な発達に関わり 15 領域」を考え、「領域 5」を「カジノに関すること」とした。例えば、「社会環境改善・教育・矯正措置をとり、青年がカジノばかりに執着しないようにする」、「関連する組織との協力、大学との研究」、「青年労働者がカジノに関わらないため仕事や環境の改善、青年のカジノに関する資料収集、青年のカジノ防止方

<sup>44</sup>澳門特別行政區政府社會工局(2019)『澳門特區青少年現況及趨勢研究調查報告書（摘要）』、p.1。

<sup>45</sup>同上、p.2。

<sup>46</sup>[https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/psp\\_left\\_2.html](https://www.fsm.gov.mo/psp/cht/psp_left_2.html) 2020 年 2 月 21 日閲覧引用。

<sup>47</sup>2021 年 2 月から教育行政機関は、「澳門教育暨青年局」から「澳門教育暨青年發展局」と変更した。

<sup>48</sup>[http://portal.dsej.gov.mo/webdsejspace/addon/allmain/msgfunc/Msg\\_funclink\\_page.jsp?msg\\_id=45114](http://portal.dsej.gov.mo/webdsejspace/addon/allmain/msgfunc/Msg_funclink_page.jsp?msg_id=45114) 2020 年 10 月 31 日閲覧引用。

<sup>49</sup>[https://bo.io.gov.mo/bo/i/94/29/declei38\\_cn.asp](https://bo.io.gov.mo/bo/i/94/29/declei38_cn.asp) 2020 年 11 月 3 日閲覧引用。

<sup>50</sup>澳門社会工局(2019)『澳門特區青少年現況及趨勢研究調查報告書（摘要）』、p.3。

<sup>51</sup>2007 年では、教育暨青年局であった。

案と措置の制定」、「カジノ輔導センターの規模と仕事を拡大」など、カジノと関わりがなくても生活できる環境を作ることや関係機関との連携を述べている<sup>52</sup>。

社会工局『賭博失調人士中央登記系統 2019 年度報告書』<sup>53</sup>では、「カジノの経営権の開放後、マカオのカジノ純収入は 2004 年 435 億マカオ元から 2019 年は 2,933 億元となり、同時に段階的に娯楽場も 15 から 41 に増加した。しかし、ゲーミング産業が発展するに従い、カジノばかり行う者が出てきて、関連する予防仕事を強化するため、社会工局は、2011 年にギャンブルで問題を抱える人の中央登録系統を設立した」という。

また、ギャンブルで問題を抱える人の支援団体には、9 か所の青年センター<sup>54</sup>がある。これに関わり、東京都(2014)「平成 26 年度 IR に関する調査業務委託報告書」には、「青少年ギャンブル予防教育団体（智醒少年予防賭博教育計画）」の名前も挙がっている<sup>55</sup>。また、次のような記述もある。

「マカオでは、ゲーミングに関する研究を行っているマカオ大学ギャンブル研究所(The Institute for the Study of Commercial Gaming, University of Macau)が責任あるギャンブリングに関するセミナーを実施しているほか、2009（平成 21）年にはワークショップを開催し、マカオにおける青少年の問題ギャンブル（Problem Gambling）について取り上げ、学生に向けてギャンブルの問題点やギャンブルへの対処法を説明している」<sup>56</sup>。

マカオならではの青少年支援もないわけではないが、多くの青少年はギャンブルには関心がなく、しかし一部の青少年はギャンブルなしでは生きていけない生活をしているなかで、新たな支援体制が作られようとしている。

## 5. 北京政府との関係

マカオでは、特別行政区政府が北京政府との関係強化のため、青少年に関わる仕事を行っている。

治安警察局の雑誌『警訊』では、中国大陸との交流について述べている。「マカオ特別行政区政府が行う『新時代同心行』という活動で、広東省学習訪問団が広州、東莞、珠海市で交流学习をした。訪問団は保安司黃少澤司長が団長となり、中聯弁孫達副主任が顧問を担任し、100 人のマカオの中学・高校・大学生を連れて当地の先進的な愛国教育基地等を訪問した」<sup>57</sup>と紹介している。返還後、マカオと中国大陸との交流は大変盛んであり、それは、どんな分野でも強化されている。

「マカオと内地の青年法律交流週」も設けられている。「2008 年以降、12 回行い、200 人を超えるマカオの法律を専門とする学生と青年弁護士が内地に参観・学習・交流」する活動があり、「今

<sup>52</sup>教育暨青年局青年澳門青年全人發展策略工作小組(2007)『澳門青年全人發展策略』p.15。

<sup>53</sup>澳門特別行政區社会工局『賭博失調人士中央登記系統 2019 年度報告書』、摘要。

[http://iasweb.ias.gov.mo/cvf/annualReport/2019\\_annualReportFull.pdf](http://iasweb.ias.gov.mo/cvf/annualReport/2019_annualReportFull.pdf)

<sup>54</sup>[https://portal.dsej.gov.mo/prognew/youth/youthmain/YouthMain\\_viewlist\\_page.jsp?s\\_ygroup=3](https://portal.dsej.gov.mo/prognew/youth/youthmain/YouthMain_viewlist_page.jsp?s_ygroup=3)

2020 年 11 月 3 日閲覧引用。

<sup>55</sup>東京都(2014)「平成 26 年度 IR に関する調査業務委託報告書」、p.82。

<sup>56</sup>同上、p.104。

<sup>57</sup>治安警察局『警訊』第 114 期、2019 第 3 季、p.3。

年は『国家安全維持法』を推進することを重点的な工作とし、国家の安全があることで、一国二制度が緩やかで将来的にも確実に実施される鍵となることを青年に理解させる」ことも書かれている<sup>58</sup>。若い専門家が、大陸で国家安全維持法に関する勉強をするなど、政治的な活動が行われている。

国家安全維持法については、「マカオは、2009年、初めて国家安全に関わる立法を行い、国家安全維持法を制定し」、4月15日が国家安全教育日となり、国家安全維持法について、「2020年6月30日、マカオ特別行政区政府は、中央が国家の安全維持と香港の社会安定のために出した重要な措置だという立場を堅持する」ことを示したという<sup>59</sup>。

## おわりに

マカオでは、中国化が進み、少年犯罪に関わる人材交流も含めて中国との関係性が強くなっている。マカオは単独で政治経済の発展があるのではなく、近隣の中国広東省や香港との関係のなかで、発展している。このような背景のもと、多くの者が大学に進学し、多様な人材養成がなされ、上の世代とは全く異なる若い人の新しい感覚にもとづいた生活がある。ゲーミング産業が中心の社会であっても、犯罪は少ない。一方で、より豊かな教育環境がありながらも、政治的な面では厳しい管理が行われている。

1990年代までとは全く異なる新しい時代が続くマカオにおいて、カジノを中心とした社会は、今後少年にどのような支援をしていくべきであろうか。今後は、将来にわたる地域の繁栄は、ゲーミング産業で維持できるのかをマカオの状況から明らかにしたい。若い世代が、ゲーミング産業をどのように見るのか、また、マカオ社会の今後についてどのような期待を持っているのかも論じるつもりである。

本稿は、「戦後アジア（儒教圏）において非行少年はどのような存在であったのか—各国・地域の少年犯罪関係者に対するインタビューから—」一般財団法人司法協会平成30年度研究助成(研究代表者：山田美香)による研究である。アジア教育学会第15回大会（2020年11月7日、於：別府大学、zoom）の報告資料（山田美香、「1990年代以降マカオの教育と少年犯罪」）をもとに加筆修正したものである。

<sup>58</sup>澳門特別行政區政府法務局(DSAJ)「舉辦“2020年澳門與內地青年法律交流周”」2020年7月22日。<https://www.gov.mo/zh-hant/news/337272/> 2020年9月18日閲覧引用。

<sup>59</sup>澳門特別行政區政府入口網站新聞局 <https://www.gov.mo/zh-hans/news/298789/> 2020年11月3日閲覧引用。

## 参考文献

- ・劉羨冰(2005)「澳門博綵業的發展與文教對策」『劉羨冰系列建教議教』澳門出版社協會。
- ・楊雄(1995)「視聽一代的澳門青少年」『澳門青少年興趣調查』澳門中華學生聯合會總會出版。
- ・特定複合観光施設区域整備推進本部事務局(2017)「IR 推進会議取りまとめ（概要） ～「観光先進国」の実現に向けて～」 [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ir\\_promotion/ir\\_kaigi/pdf/h290731\\_kettei.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ir_promotion/ir_kaigi/pdf/h290731_kettei.pdf) 2020 年 2 月 22 日閲覧。
- ・日本カジノ学院ホームページ <https://casino-academy.jp/> 2020 年 2 月 22 日閲覧。
- ・山田美香(2020)「マカオの道徳教育」『日本道徳教育学会第 95 回大会発表要旨集』、pp.98-98。

